

(別紙様式2)

平成27年度の目標及びその達成に向けた活動計画(案)

都道府県名： 茨城県
農業委員会名： 潮来市農業委員会

I 法令事務(遊休農地に関する措置)

1 現状及び課題

現 状 (平成27年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	2,210ha	72.1ha	3.26%
課 題	遊休農地の多くは、農用地区域の周辺部に点在する収益性の低い農地であり耕作者の確保が課題となっている。又、農業者の高齢化による遊休農地の発生が大きな問題として上げられる。		

※ 遊休農地面積は、農地法第30条第1項及び第2項に規定する農地の利用状況調査により把握した同条第3項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成27年度の目標案及び活動計画案

目 標 案	遊休農地の解消面積 3 ha			
	目標案設定の考え方:遊休農地の状況、耕作者の確保等を考慮すると多くの遊休農地の解消は難しいので条件の良いところを選定して解消に努める。			
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査実施時期	調査員数(実数)	調査結果取りまとめ時期
		10月～11月	24人	12月～1月
	調査方法	潮来市を旧市町村単位(6地区)に分け、各地区ごとに地元農業委員、事務局職員、農政課職員による農地利用状況調査(農地パトロール)を行い、遊休農地化している場合は、更に詳細に調査(写真を撮り地図等に記録)を行う。		
遊休農地への指導	実施時期:2月～3月			

※1 目標案は、1年間に1の遊休農地面積をどの程度減少させるかを記入

※2 目標案には、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない(以下同じ)

3 地域の農業者等からの意見等

目標案に対する意見等	
活動計画案に対する意見等	

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(4) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた平成27年度の目標及び活動計画

目 標	遊休農地の解消面積 ha			
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査実施時期	調査員数(実数)	調査結果取りまとめ時期
	調査方法			
遊休農地への指導	実施時期:			

II 促進等事務

1 認定農業者等担い手の育成及び確保

(1) 現状及び課題

現 状	農家数	1126戸	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
	うち主業農家	111戸	54経営体	0法人	0団体
	農業生産法人数	0法人			
課 題	主業農家の減少及び農業従事者の高齢化、後継者不足により農家人口が減少する中で、担い手の中心となる認定農業者や集落営農組織の育成、確保が急務である。				

※ 農業者や農業経営体の把握時点が異なる場合には、欄外にそれぞれの把握時点を注記

(2) 平成27年度の目標案及び活動計画案

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目 標 案	3 経営	0 法人	0 団体
	目標案設定の考え方:潮来市担い手育成支援協議会が、平成29年度における担い手の育成・確保目標を認定農業者57経営体と定めているため、農業委員会としても協議会と連携し、毎年1名づつの目標を立てて、当該目標の達成を目指す。		
活動計画案	潮来市担い手育成総合支援協議会と連携し、認定農業者制度のメリットを広く周知し、普及活動に努める。		

※1 目標案は、1年間に(1)の認定農業者、特定農業法人及び特定農業団体をどの程度増加させるかを記入

※2 活動計画案は、目標案の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

(3) 地域の農業者等からの意見等

目標案に対する意見等	
活動計画案に対する意見等	

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(4) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた平成27年度の目標及び活動計画

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目 標	経営	法人	団体
活動計画			

2 担い手への農地の利用集積

(1) 現状及び課題

現 状	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	2, 210ha	525ha	23.75%
課 題	農業従事者の高齢化、農業後継者不足による農地の遊休化、農地の分散圃場等が農地の集積・有効利用を図る上での大きな課題となっている。		

※ これまでの集積面積は、把握時点において担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

(2) 平成27年度の目標案及び活動計画案

目 標 案	集積面積	20ha
	目標案設定の考え方: 潮来市担い手育成総合支援協議会における担い手への農地利用集積の目標を毎年20haと設定しており、農業委員会としても協議会と連携を図り目標の達成を目指す必要がある。	
活動計画案	8月と12月に発行する広報誌やリーフレットを活用し、利用権設定等の周知を図るとともに、農政課等の関係機関と連携をとり利用権設定への誘導を図る。	

※1 目標案は、1年間に(1)の集積面積をどの程度増加させるかを記入

※2 活動計画案は、目標案の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

(3) 地域の農業者等からの意見等

目標案に対する意見等	
活動計画案に対する意見等	

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(4) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた平成27年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積	ha
活動計画		

3 違反転用への適正な対応

(1) 現状及び課題

現 状 (平成27年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)	割合(B/A×100)
	2, 210ha	0. 3ha	0.01%
課 題	建設残土による違法な埋め立て行為の未然防止が大きな課題となっている。		

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

(2) 平成27年度の目標案及び活動計画案

目 標 案	違反転用の解消面積 0. 3ha 目標案設定の考え方: 早期の解消とともに、新たな持ち込みの防止に努める。
活動計画案	○違反転用の是正指導 違反転用を発見次第、環境課等関係各課と協力し、早期の違反是正に努める。 ○違反転用の発生に向けた取組 8月と12月に発行する広報誌にて違反転用の防止の周知を図る。 10月～11月に全地区を対象として農地パトロールの実施。

※1 目標案は、1年間に(1)の違反転用面積をどの程度減少させるかを記入

※2 活動計画案は、目標案の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

(3) 地域の農業者等からの意見等

目標案に対する意見等	
活動計画案に対する意見等	

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(4) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた平成27年度の目標及び活動計画

目 標	違反転用の解消面積 ha
活動計画	

※その他の促進等事務

上記1から3に掲げる事務以外の促進等事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記1から3の様式に準じて取りまとめること。